

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 メタウォーター株式会社

コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 加藤 明

TEL 03-6853-7317

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,277	26.2	△4,181	—	△4,003	—	△2,300	—
28年3月期第3四半期	37,448	△10.4	△6,233	—	△6,223	—	△4,446	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △4,074百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △4,184百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△88.75	—
28年3月期第3四半期	△171.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	96,601	42,581	44.0
28年3月期	120,865	48,161	39.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 42,458百万円 28年3月期 48,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
29年3月期	—	29.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	8.6	6,200	14.8	6,100	18.6	4,000	44.0	154.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	25,923,500 株	28年3月期	25,923,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	44 株	28年3月期	— 株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	25,923,471 株	28年3月期3Q	25,923,500 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により雇用・所得環境の改善が続くなか、一部に弱さもみられるものの、景気は緩やかな回復基調を維持しております。また、世界の経済状況は、中国をはじめとする新興国経済の減速や中東情勢の悪化がみられるものの、全体としては緩やかな景気回復が続いております。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、平成27年5月29日に策定した「中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）」の達成に向けて、平成28年1月にAqua-Aerobic Systems, Inc.等を完全子会社化するなど、積極的に経営資源を投入して事業基盤の構築を図りました。当期も引き続き、基盤分野である国内のEPC(注1)事業及びO&M(注2)事業の強化と、成長分野と位置付けるPPP(注3)事業及び海外事業の拡大に注力し、「変化を先取りし、成長し続ける企業」を目指してまいります。

第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は472億77百万円（前年同期比26.2%増）、営業損失は41億81百万円（前年同期は営業損失62億33百万円）、経常損失は40億3百万円（前年同期は経常損失62億23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は23億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失44億46百万円）となりました。

なお、当期より平成28年1月に子会社化した米国のAqua-Aerobic Systems, Inc.及び同社の子会社3社の損益計算書を連結しております。

また、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第3四半期連結累計期間の業績は低い水準になる傾向があります。なお、受注高は806億1百万円となりました。

セグメント別業績は以下のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、Aqua-Aerobic Systems, Inc.等が連結されたこと及び国内EPC事業が順調に推移したことにより、売上高は323億37百万円（前年同期比38.3%増）、営業損失は売上高の増加に伴い28億68百万円（前年同期は営業損失43億59百万円）となりました。また、受注高は446億15百万円となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、国内のO&M事業及びPPP事業が順調に推移したことにより、売上高は149億39百万円（前年同期比6.2%増）、営業損失は売上高の増加に伴い13億13百万円（前年同期は営業損失18億73百万円）となりました。また、受注高は359億86百万円となりました。

- (注) 1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計・調達・建設
2. O&M(Operation and Maintenance)：運転・維持管理
3. PPP(Public-Private Partnership)：公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ242億64百万円減少し、966億1百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ224億64百万円減少し、803億40百万円となりました。

固定資産は、のれんが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億99百万円減少し、162億60百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ172億33百万円減少し、336億26百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことから、前連結会計年度末に比べ14億50百万円減少し、203億92百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ55億80百万円減少し、425億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績につきましては、平成28年4月26日発表の予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,922	16,592
受取手形及び売掛金	70,837	38,332
仕掛品	3,706	16,227
貯蔵品	2,856	3,629
その他	4,480	5,557
流動資産合計	102,804	80,340
固定資産		
有形固定資産	2,628	2,442
無形固定資産		
のれん	8,302	6,612
その他	1,881	1,500
無形固定資産合計	10,183	8,112
投資その他の資産	5,248	5,705
固定資産合計	18,060	16,260
資産合計	120,865	96,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,442	6,288
電子記録債務	—	4,855
短期借入金	335	295
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	819	1,406
未払法人税等	1,990	4
前受金	5,812	14,854
完成工事補償引当金	858	609
受注工事損失引当金	97	177
その他	8,503	5,135
流動負債合計	50,860	33,626
固定負債		
長期借入金	2,535	2,653
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,417	11,834
退職給付に係る負債	5,890	5,904
固定負債合計	21,843	20,392
負債合計	72,703	54,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	24,548	20,743
自己株式	—	△0
株主資本合計	51,575	47,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	31
為替換算調整勘定	463	△1,716
退職給付に係る調整累計額	△4,008	△3,626
その他の包括利益累計額合計	△3,521	△5,312
非支配株主持分	108	122
純資産合計	48,161	42,581
負債純資産合計	120,865	96,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	37,448	47,277
売上原価	34,116	39,568
売上総利益	3,332	7,709
販売費及び一般管理費	9,565	11,890
営業損失(△)	△6,233	△4,181
営業外収益		
受取利息	187	175
受取配当金	32	37
為替差益	1	133
その他	16	57
営業外収益合計	237	403
営業外費用		
支払利息	131	195
固定資産処分損	96	30
その他	0	0
営業外費用合計	228	225
経常損失(△)	△6,223	△4,003
特別損失		
減損損失	—	15
特別損失合計	—	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,223	△4,018
法人税等	△1,793	△1,734
四半期純損失(△)	△4,429	△2,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,446	△2,300

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,429	△2,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	7
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△7	△2,180
退職給付に係る調整額	259	382
その他の包括利益合計	245	△1,790
四半期包括利益	△4,184	△4,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,201	△4,091
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,376	14,071	37,448	—	37,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,376	14,071	37,448	—	37,448
セグメント損失(△)	△4,359	△1,873	△6,233	—	△6,233

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,337	14,939	47,277	—	47,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,337	14,939	47,277	—	47,277
セグメント損失(△)	△2,868	△1,313	△4,181	—	△4,181

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。